

<p>1 部の 使命</p>	<p>危機管理室は、総合的な地域防災力の底上げを図り、すべての市民と団体等、及び養父市を訪れる人々すべての安全安心を確保します。また、市内外に質の高い情報を発信し、情報化社会に相応しい市民サービスを提供して、市民の暮らしの豊かさを向上させます。</p>
	<p>【令和5年度の実績】</p> <p>[防災]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一斉避難訓練への参加者数：10,000人 → 8,852人 / 未達成 ・出前講座の実施：15回 → 13回 / 未達成 ・職員防災研修及び訓練の実施：4回 → 4回 / 達成 (6/21避難所開設 11/10. 18安否情報システム 3/2自衛消防訓練) ・知識習得研修の受講：10回 → 14回 / 達成 <p>[情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自主放送番組での企画の本数 50本以上 → 119本 / 達成 ・広報コンクールでの入選 → 入賞に至らず ・ページビュー/セッション 2,500,000/900,000 → 1,732,381/697,381 / 未達成 ・イントラ依頼対応件数 250件以内 → 183件 / 達成 <p>【評価】</p> <p>両課とも、4項目中の2項目で達成、2項目が未達成に留まった。</p> <p>【原因】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災安全課 未達成の2項目は、いずれも市民参加型のものであるが、一斉避難訓練については、実施日がコロナ流行第9波中であつた、及び酷暑でもあつたことから、高齢者等の参加控えがあつたと推測する。また出前講座もコロナ状況が良くない時期は申し込みを自重する団体があつた。 ・情報課 コロナ禍の縮小により自主番組制作機会が増えた。一方、ホームページに関しては、盛んだつたコロナ関連コンテンツへのアクセスが減り、コロナ前と同水準の閲覧数となっている。 <p>【対応】</p> <p>様々な制限や自粛が解かれ、コロナを取り巻く社会情勢の変化がさらに進みつつあることから、多人数で取り組む訓練や市民、各種団体を対象とする出前講座開催をより積極的に進める。</p> <p>同じく自主放送番組制作等においても、よりオープンな視点でさらに積極的に取り組んでいく。</p>

<p>2 部を 取り 巻く 状況</p>	<p>[防災]</p> <p>【評価】 昨年の7号台風被害、能登半島地震の甚大な被害発生により、市民の防災への関心度は確実に高まっている。 一方、人口減少と担い手不足による総合的な市民活動（活力）の低下。</p> <p>【機会】 この機運を逃すことなく、区長会、自治協等への働きかけを強化し、市民ひとり一人が自分の命、自分の住む地域を自らが守る自助、共助意識の一層の醸成、訓練等の取組みを進める。 例年9月に実施する一斉避難訓練に加え、本年度の兵庫県・市町合同防災訓練（養父市会場）を意義あるものとする。市民や地域に直接働きかける機会である出前講座の回数と内容充実に努める。</p> <p>【強み】 団員数の減少傾向はあるものの消防団組織の士気は非常に高く、指定緊急避難場所等の開設等に関する各区長の理解と協力体制も整っている。地域自治協議会等を含めた各種団体との良好な協力体制をさらに強化する。</p> <p>[情報]</p> <p>【評価】 ケーブルテレビ、ホームページ、SNS他で積極的に情報発信に努めている。</p> <p>【機会】 デジタル、SNS文化の発達を背景とした多様なチャンネルでのプッシュ型の情報発信。</p> <p>【強み】 ケーブルテレビの高い加入率。 番組の制作についてのノウハウと経験が豊富。</p>
--------------------------------------	---

<p>3 部の 解決 すべ き課 題</p>	<p>[防災]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・能登半島地震の教訓を本市の今後の取組みに生かす ・災害を「わがこと」とする市民意識のさらなる向上 ・地域防災力の維持・向上（消防団員数の確保、機能別団員数の増加） ・児童生徒への防災教育の普及 <p>[情報]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・デジタル化推進に伴う市民サービスと行政事務の効率化 ・情報基盤、放送関連機器等の老朽化と更新（財源確保） ・自治体DX・行政デジタル化に対応できる人材育成
--	---

4 部の 経営 体制	<ul style="list-style-type: none"> ・所管課：防災安全課、情報課 ・人員：防災安全課4人、情報課9人（職員5人、その他3人） ・予算：部総予算 463,771千円（防：336,102千円 情：127,669千円）
5 部の 経営 目標	<p>〔防災〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域防災力の向上を図り、市民の安全安心を確保する 消防団員数の維持（R6.3.31現在 1,116名） 市民参加型訓練、防災行事等の市民参加機会と参加率の向上 ・市民、地域との協働を深化させる 地域自治組織、区長会等との連携強化 地域コミュニティの醸成を図り、自助、共助の力を育む <p>〔情報〕</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民起点の情報発信を行う 市民の求める情報 ・広報コンクールでの入選 ・ページビュー/セッション：2,500,000/900,000 ・イントラ依頼対応件数：250件以内
6 部の 経営 方針	<p>【市民】</p> <p>市民の負託と信頼に応える災害対応の取り組み 市民ニーズを常に意識し、市政情報を正確かつ迅速に届ける</p> <p>【経営】</p> <p>災害時等の職員初動体制についての展開応用力を高める 行政情報の収集と市内外へ向けた発信を積極的に行う</p> <p>【政策】</p> <p>防災対策における独自性強化による市民評価の向上を実現する CATV、庁内ネットワーク機器の確実な更新と安定稼働の維持</p> <p>【協働】</p> <p>市民協働の積極的な推進により地域防災力の底上げを図る 市民活動を幅広くキャッチし、市民に寄り添う番組制作などを行う</p> <p>【人材】</p> <p>職員の自己啓発機会である知識研修受講を充実し、専門知識と技術を継承する</p> <p>【改善】</p> <p>情報共有（報・連・相）によりチーム力を向上させる</p> <p>【財政】</p> <p>各事業における計画的な特定財源確保の徹底</p>

<p>7 部の 重要 政策 の取 組内 容</p>	<p>[防災]</p> <p>【新規】 令和6年兵庫県・市町合同防災訓練（養父市会場）</p> <p>【拡大】 消防団員の更なる処遇改善に向けての検討</p> <p>【強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新入消防団員、機能別消防団員の加入促進 ・消防団用資機材、安全装備品の計画的整備 ・訓練における消防団と市民の連携 <p>【改良】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・冬季の災害を想定した資機材整備、訓練等の検討 ・防災情報周知のための市HP・広報紙・CATVの有効活用 <p>【廃止】 なし</p> <p>[情報]</p> <p>【新規】 情報システム機器の更新（無線アクセスポイント、OFDM変調器）</p> <p>【強化】 情報システム機器の適正な保守管理、安定稼働</p> <p>【改良】 広報誌紙面リニューアル（担当増員、市民が読みたくなる紙面構成）</p> <p>【廃止】 なし</p>
---	--

<p>8 部の 経営 の仕 組み に関 する 取組 内容</p>	<p>[防災]</p> <p>【政策】 成果を導く方法を模索。市民の防災意識向上の為に効果的な取組を工夫する</p> <p>【業務】 個々の職員がチームワークよく協働し、個々の職員が一人では不可能な大きな成果を生み出す。その為に課内会議を充実し業務の進捗状況を確認するとともに、常に必要な改善事項を協議する</p> <p>【能力】 積極的な業務知識研修への参加により個々の能力向上を図り、その成果を職員で共有してチーム能力を向上させる</p> <p>【情報】 課内会議内容を充実させ、報・連・相を徹底する</p> <p>[情報]</p> <p>【政策】 多角的な情報収集に努め、市民ニーズに叶う情報を発信する</p> <p>【業務】 逐次に業務進捗状況を確認し合い、課の仕事総量を合理的に配分する</p> <p>【能力】 専門的業務を複数職員で対応し、専門業務対応の複層化を図る</p> <p>【情報】 日頃の会話、課内会議内容を充実して横の連携を深める</p>
--	---

<p>9 部 の 職 場 方 針</p>	<p>令和5年度の実績</p> <p>【部の目標と達成度】</p> <p>◆成果の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）//60%</p> <p>◆改善の場：職員の人事評価目標管理シートの改善度：B（51～70%）//60%</p> <p>【評価及び改善点】 地域の安全安心確保、質の高い情報発信による暮らしの豊かさを向上させるという部の使命の重要性と社会的意義について理解が深まりつつある。この理解を一層深め、日常的に意識して業務に当たるよう、部・課内会議等の機会を通して互いに語り合い確認し合う。</p> <p>令和6年度の目標</p> <p>【部の目標】</p> <p>◆協働の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。</p> <p>◆学習の場：職員の理解の浸透度：B（51～70%）を目指す。</p> <p>【具体的取組】 本年度から取組を始める定期管理職会議（部長・次長・課長）において、以下の内容を常に確認し合い、同じく課長から所属職員に対して徹底することを</p>
--	---

	<p>指示する。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 協働の場：協働は組織の本質であることから所属の内外を問わず積極的に協働すること、協働の責任があること。・ 学習の場：市民の要請に応えるためには個人の知識を深めること及び関係者から学ぶことが必要であること、判断や決定に当たり、先入観、固定観念、前例等にとらわれないためにも率先して内外から学ぶことが必要であること。
--	--